

プレス発表資料

平成23年9月6日
独立行政法人 防災科学技術研究所

災害とガバナンスをテーマにした2つのワークショップ を日本計画行政学会全国大会にて開催

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、9月10日（土）、11日（日）に中央大学後楽園キャンパスにて開催される日本計画行政学会第34回全国大会において、「火山災害における災害対応の広域連携と復興過程での地域振興のガバナンス～新燃岳と三宅島を事例に～」と「巨大複合災害の情報ガバナンスを検証する—東日本大震災を事例として—」と題した2つのワークショップを、日本計画行政学会と共催で実施いたします。

前者のワークショップでは、被災地自治体の首長を中心にご登壇いただき、災害復興や地域振興の在り方について検討します。後者のワークショップでは、被災地の情報支援における技術的・制度的な限界などについて、民間側からの視点で検討いたします。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
社会防災システム研究領域
リスク研究ユニット
長坂、須永
電話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
アウトリーチグループ
佐竹、松宮
電話：029-863-7783
FAX：029-851-1622

災害とガバナンスをテーマにした2つのワークショップ を日本計画行政学会全国大会にて開催

1. 概要

9月10日（土）、11日（日）に中央大学後楽園キャンパスにて開催される日本計画行政学会第34回全国大会において、以下2つのワークショップを実施いたします。

- 「火山災害における災害対応の広域連携と復興過程での地域振興のガバナンス～新燃岳と三宅島を事例に～」
- 「巨大複合災害の情報ガバナンスを検証する—東日本大震災を事例として—」

2. 火山災害ワークショップ

2-1. 火山災害ワークショップ 開催概要

■タイトル	火山災害における災害対応の広域連携と復興過程での 地域振興のガバナンス ～新燃岳と三宅島を事例に～
■主催	日本計画行政学会
■共催	独立行政法人 防災科学技術研究所
■日時	2011年9月10日（土） 10:00-12:00
■場所	中央大学後楽園キャンパス（東京都文京区春日1-13-27）
■登壇者	長坂 俊成（独立行政法人防災科学技術研究所 主任研究員） 肥後 正弘（宮崎県小林市 市長） 平野 祐康（東京都三宅村 村長） 栄留 誠一（都城市総務部危機管理課参事新燃岳対策監） 藤元 隆（NPO 法人エコワールドきりしま 理事長）
■コーディネータ	坪川 博彰（独立行政法人防災科学技術研究所 研究員）

2-2. 火山災害ワークショップ 主旨

火山災害は、噴火による噴出物による被害だけでなく、有毒ガスの発生や降雨などにより噴出物が土石流として二次被害が発生するなど、被害が広域で長期化する傾向の強い災害である。そのため、災害時には市町村間を超えた広域の対策が求められる。また、長期的な受援（援助の受け入れ）体制や、火山災害リスクと共生した地域振興の仕組みづくりが不可欠となる。

そこで、本ワークショップでは、2000年に噴火した三宅島、及び今年噴火した新燃岳の事例を中心に、火山災害という特性を踏まえた広域後方支援などの危機管理や火山リスクと共生する地域振興の戦略について討論する。さらに、これらの地域戦略を支える情報プラットフォームの実践的な活用戦略について、会場の参加者を交えて討論する。

3. 東日本大震災ワークショップ

3-1. 東日本大震災ワークショップ 開催概要

■タイトル	巨大複合災害の情報ガバナンスを検証する —東日本大震災を事例として—
■主催	日本計画行政学会
■共催	独立行政法人 防災科学技術研究所
■日時	2011年9月11日(日) 10:45-12:15
■場所	中央大学後樂園キャンパス(東京都文京区春日1-13-27)
■登壇者	西塚 国彦(宮城県社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐) 小島 誠一郎(株式会社 ナブラ・ゼロ 事業部長) 花島 誠人(財団法人地域開発研究所 主任研究員)
■コメンテータ	高田 正行(ヤフー株式会社 R&D統括本部フロントエンド開発2本部開発1部 部長) 大塚 健太(NTT空間情報株式会社 営業本部 副本部長)
■コーディネータ	長坂 俊成(独立行政法人防災科学技術研究所 主任研究員)

3-2. 東日本大震災ワークショップ 主旨

東日本大震災は、事前の防災計画上の想定を大幅に超えて甚大な被害をもたらし、かつ、原子力災害を引き起こした巨大複合災害である。このような事態に対応するためには、国、県、市町村、自衛隊、警察、消防、ライフライン等公益事業者、NPO、ボランティア、民間事業者等による協調と協働に基づく対応が不可欠となる。このような多様な主体間の協調と協働に基づく災害対応や復旧、復興を効果的に実現するためには、関係機関の情報共有が不可欠となる。これまで国や地方公共団体はe-Japanや電子自治体の名の下、行政事務の効率化や行政サービスの向上、社会の安全・安心を高めることなどを目的として、通信基盤の整備や行政情報システム、防災情報システムの整備等、情報政策を推進してきた。しかし、それらのシステムは今回の巨大な津波により甚大な被害を受けたことで、災害対応や復旧業務に十分活用されなかった。また、被災地の甚大な被害状況の中、「被災地の要請に基づく支援」という原則は、初動期の被災地の情報支援において大きな障害となった。

そこで、本ワークショップでは、東日本大震災において被災地の情報支援に関わった官民の実践者をお招きし、大規模災害時の災害対応や復旧・復旧活動における情報共有を巡る技術的・制度的な課題について討論する。さらに、リスクガバナンスの視点から、これまでのe-Japanや電子自治体の取り組みを検証し、クラウドやSaaS等新たな情報環境における官民協働による情報ガバナンスの在り方を展望する。

4. 参加申込と大会 web サイト

- 本ワークショップは、日本計画行政学会第34回全国大会での1セッションとして実施いたします。
- 本ワークショップの参加は無料です。別セッションに参加する場合は、別途参加費を頂戴いたします。
- 参加ご希望の方は、下記の無料チケットをご持参の上、中央大学後楽園キャンパス5号館へお越しください。「連携学会、協賛団体窓口」の受付にてご署名頂いた後、第10会場へ移動をお願いいたします。
- 日本計画行政学会第34回全国大会の詳細については、大会のwebサイトをご覧ください。

大会Webサイト http://wwwsoc.nij.ac.jp/japa/4_1.html

日本計画行政学会第34回全国大会

火山災害における 災害対応の広域連携と復興過程での 地域振興のガバナンス ～新燃岳と三宅島を事例に～

無料参加チケット

【日時】 9月10日(土) 10:00～12:00

【会場】 中央大学後楽園キャンパス 5号館 第10会場

※本ワークショップのみ参加する場合は無料です。

別セッションに参加する場合は別途参加費をいただきます。

日本計画行政学会第34回全国大会

巨大複合災害の情報ガバナンス を検証する — 東日本大震災を事例として —

無料参加チケット

【日時】 9月11日(日) 10:45～12:15

【会場】 中央大学後楽園キャンパス 5号館 第10会場

※本ワークショップのみ参加する場合は無料です。

別セッションに参加する場合は別途参加費をいただきます。